

# 四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

日本化成株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 田村 賢三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	8,781	7,448	39,118
経常利益（百万円）	449	302	3,005
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	168	△131	△961
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	146	△148	△1,294
純資産額（百万円）	12,504	10,706	11,064
総資産額（百万円）	36,149	37,918	39,375
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	1.60	△1.25	△9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.4	29.0	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第1四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災で被災した生産設備・サプライチェーンの復旧や、個人消費、設備投資マインドの持ち直し等により、逐次回復傾向が見られましたが、電力の供給制約等に加え、米国景気の減速懸念、欧州の財政不安、金融引締め下の新興国経済の動向、更には急激な円高等、諸リスクを抱え、先行き見通しが極めて不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、先ずは、被災した小名浜工場の復旧に全力を尽くし、生産面での立ち上げをほぼ完了させる中で、機能化学品事業及び無機化学品事業の一部が比較的堅調に推移しましたが、アンモニア系製品、ホルマリン、木材加工用接着剤、電子工業用高純度薬品等の諸製品が、製造設備損傷による操業停止、或いは一部主要顧客の復旧の遅れ等に伴う稼働率の低下といった状況に見舞われ、更にゴム用カーボンブラックの製造終了、産業廃棄物処理関連業の事業撤退等の事業判断も加わり、全体的な販売数量が減少したことから、前年同期に比べ減収・減益となりました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,448百万円（前年同期比15.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は380百万円（前年同期比26.1%減）、経常利益は302百万円（前年同期比32.7%減）となりました。一方、四半期純損益につきましては、震災による操業停止期間中の固定費等を「災害による損失」として特別損失に計上したため、131百万円の損失（前年同四半期は四半期純利益168百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、需要減に加え、震災により硝酸製造設備が損傷し操業停止したことにより、販売数量、売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、製造終了を決定しましたが、一部在庫の販売を行いました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要が堅調に推移したことから、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化により、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は3,586百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### (機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、フッ素樹脂及びフッ素ゴム等従来向け用途に加え、太陽電池封止材向け需要の伸張が継続したこと等により、また、紫外線硬化性樹脂は、需要回復等により、いずれも販売数量、売上高とも増加しました。一方、脂肪酸アミドは、震災により製造設備が損傷し操業停止したこと等により、また、電子工業用高純度薬品は、一部主要顧客の復旧の遅れ等により、何れも販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

メタノールは、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりましたが、ホルマリン及び木材加工用接着剤は、震災による製造設備の操業停止、主要顧客の復旧の遅れ等により、販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は2,846百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

小名浜工場の被災設備復旧を初めとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少する状況となりましたが、震災の影響等により大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたことから、売上高は687百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

#### (その他)

貨物運送・荷役事業は、震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、処理量の減少、震災による設備損傷等により、売上高が減少しました。産業廃棄物処理関連業は、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、8月末日をもって事業撤退することを決定いたしました。

その結果、全体の売上高は302百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、138百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費36百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,982,000	104,982	—
単元未満株式	普通株式 107,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,982	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	26,000	—	26,000	0.02
計	—	26,000	—	26,000	0.02

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,468	2,887
受取手形及び売掛金	10,171	7,902
商品及び製品	2,059	2,309
仕掛品	1,160	1,638
原材料及び貯蔵品	1,470	1,474
その他	2,524	3,211
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	20,842	19,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,148	3,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,866	3,347
土地	6,941	6,941
建設仮勘定	1,192	538
その他（純額）	177	189
有形固定資産合計	14,324	14,353
無形固定資産		
その他	63	70
無形固定資産合計	63	70
投資その他の資産		
その他	4,170	4,107
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	4,146	4,083
固定資産合計	18,533	18,506
資産合計	39,375	37,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	5,482
短期借入金	10,957	10,977
未払法人税等	728	891
賞与引当金	356	109
災害損失引当金	2,759	2,528
その他	2,401	2,787
流動負債合計	23,836	22,774
固定負債		
長期借入金	1,020	968
退職給付引当金	2,989	3,051
役員退職慰労引当金	95	79
事業整理損失引当金	61	42
その他	310	298
固定負債合計	4,475	4,438
負債合計	28,311	27,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	4,751	4,410
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,339	10,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	9
その他の包括利益累計額合計	△5	9
少数株主持分	△270	△301
純資産合計	11,064	10,706
負債純資産合計	39,375	37,918

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,781	7,448
売上原価	6,807	5,764
売上総利益	1,974	1,684
販売費及び一般管理費	1,460	1,304
営業利益	514	380
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	7
持分法による投資利益	4	—
受取賃貸料	16	17
その他	15	16
営業外収益合計	48	41
営業外費用		
支払利息	35	30
持分法による投資損失	—	80
減価償却費	56	—
その他	22	9
営業外費用合計	113	119
経常利益	449	302
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	159	—
災害による損失	—	※1 444
投資有価証券評価損	—	23
特別損失合計	159	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290	△165
法人税、住民税及び事業税	289	165
法人税等調整額	△161	△168
法人税等合計	128	△3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	162	△162
少数株主損失(△)	△6	△31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	168	△131

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	162	△162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△16	14
四半期包括利益	146	△148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	△117
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△31

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)						
—————	<p>※1 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> </table>	操業停止期間中の固定費	428百万円	その他	16	計	444
操業停止期間中の固定費	428百万円						
その他	16						
計	444						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	451百万円	346百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,209	3,459	437	8,105	622	8,727	54	8,781
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	9	17	26	66	92	△92	-
計	4,209	3,468	454	8,131	688	8,819	△38	8,781
セグメント利益 又は損失(△)	219	315	△27	507	△27	480	34	514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による利益	4
その他の調整額※1	68
全社費用※2	△38
合計	34

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,586	2,846	687	7,119	302	7,421	27	7,448
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	3	49	52	40	92	△92	-
計	3,586	2,849	736	7,171	342	7,513	△65	7,448
セグメント利益 又は損失(△)	196	151	67	414	△46	368	12	380

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による利益	2
その他の調整額※1	52
全社費用※2	△42
合計	12

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1.60円	△1.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	168	△131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	168	△131
普通株式の期中平均株式数(株)	105,090,477	105,088,852

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

日本化成株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。